① みんなで支えあう福祉のまちづくり

継続 地域総合福祉活動推進事業費

880万円

(前年度)

880万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8111

1. 本市の現状と課題

地域ぐるみで支え合う総合福祉活動を推進するため、地域が一体となって、地域住民の参加による福祉ニーズ の把握やその解決に取り組む活動などを通じて福祉コミュニティづくりの構築が求められています。

2. 平成30年度事業の内容

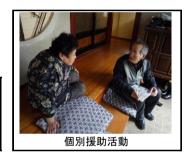
氷見市社会福祉協議会(21地区社協)が実施する「ケアネット21事業」に対し、助成を行います。 また、専任コーディネーターを配置し、それぞれのケアネット活動の円滑な運営を支援します。

3. 目標値または実施により求める効果

「ささえあい、ふれあい、絆が深まる福祉社会」の実現を目指します。



		(単位:力円
経費内訳	補助及び交付金	880



地域福祉研修センター事業費

50万円

(前年度)

50万円

福祉介護課 担当課

電話番号

74-8111

1. 本市の現状と課題

福祉職場における人材の確保・定着が全国的にも深刻な問題となっている中、本市においても地域の福祉 活動の担い手や専門職を計画的に確保していく必要があります。本市では氷見市社会福祉協議会に委託し、 各種研修会や勉強会の開催などにより、福祉人材の育成を図っています。

2. 平成30年度事業の内容

氷見市社会福祉協議会が地域住民を対象とした介護講座や福祉専門職を対象とした専門職研修を実施する 「地域福祉研修センター事業」に対し、助成を行います。

|3. 目標値または実施により求める効果

研修を通して、地域福祉を支える新たな担い手を育成します。また、福祉専門職の資質の向上を目指す とともに潜在的有資格者を発掘し、福祉人材の確保に努めます。

	市の負担	50
財源		
源		

		(単位:万円)
経費は	補助及び交付金	50
訳		



① みんなで支えあう福祉のまちづくり

継続 安心生活創造事業費

709万円

(前年度)

737万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8111

1. 本市の現状と課題

本市では、一人暮らしや高齢者世帯など、誰もが住みなれた地域でいつまでも安心して生活していけるよう、 地域の実情に応じ、地域住民が主体となって外出や買い物などの生活支援を行っていく取り組みを推進して おり、現在市内11地区で実施されています。

2. 平成30年度事業の内容

昨年度までモデルとして実施してきた11地区で外出支援や買い物支援などを継続して実施し、安心して生活を 営むことができる地域づくりを推進します。

3. 目標値または実施により求める効果

ニーズ調査などにより発見された地域の課題について、その解決に向けたサービスの開発・提供を地域の実情 に応じた形で進めます。

	国の負担	200
財 源	市の負担	509

		(年位:2011)
経弗	委託料	709
内		
訳		

2,909万円

生活困窮者自立支援事業費 継続

(前年度)

2,483万円

福祉介護課 担当課

電話番号

外出支援

74-8111

1. 本市の現状と課題

生活保護の保護率が平成24年度の0.308%から平成29年度は0.459%へと増加の傾向にあることから 生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対する総合相談をはじめとして必要 な支援を実施することが求められています。

2. 平成30年度事業の内容

生活困窮者に対し、①自立相談支援事業、②被保護者就労支援事業、③家計相談支援事業、④子どもの学習 支援事業、⑤就労準備支援事業、⑥住居確保給付金の支給などを実施します。

3. 目標値または実施により求める効果

生活困窮者に対し、一人ひとりの実情に応じた適切な支援を早期の段階から行うことで、自立した生活を送る ことを目指します。

(単位:万円)

1,934 国の負担 財 市の負担 975 源

委託料 2,884 扶助費 25 内 訳



① みんなで支えあう福祉のまちづくり

拡充 地域セーフティネット活性化事業費

1,863万円

(前年度)

1,601万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8111

1. 本市の現状と課題

少子高齢化が進展し、人口減少社会を迎える中、社会的孤立や様々な問題が複合する生活困窮世帯の 増加など地域課題が多様化しており、これらの解決に向けた体制の整備が早急に求められています。

2. 平成30年度事業の内容

ふくし相談サポートセンターに相談支援包括化推進員(コミュニティソーシャルワーカー)を配置し、地域 活動の支援や複合的な課題解決に向け多機関が協働で支援する取り組みを実施します。また、地域住民が 主体となって地域の課題解決に取り組む体制づくりやその活動拠点の整備を支援します。

3. 目標値または実施により求める効果

地域の課題を地域住民全体で共有し、解決を試みる体制を構築することで、地域の福祉力を高めるとともに「地域共生社会」の実現を目指します。

	国の負担	1,377
財	市の負担	486
1/41		

経	委託料	1,804
費肉	委託料 報償費 その他	30
訳	その他	29

拡充 老人クラブ助成事業費

685万円

(前年度)

665万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8111

1. 本市の現状と課題

氷見市は平成29年に過疎地域指定となり、人口減少が県下のどこよりも進んでいます。 また、60歳以上の人口は全体の44.3%(平成30年3月現在)で高齢者の割合が多くなっています。

2. 平成30年度事業の内容

市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動に対し助成します。 また、新たに老人クラブ連合会が行う縁結び事業「めぐり逢いの会」に対し助成します。

3. 目標値または実施により求める効果

高齢世代の活動充実を目指し、生きがいと活躍の場を持ち元気に過ごしていただくことを支援します。

縁結び事業への支援により婚姻が成立することで、氷見市の人口増加と 活性化を推進します。

<u> </u>	県の負担	381
財 源	県の負担 市の負担	304
1/241		

		(年四.7111)
経	補助及び交付金	665
	補助及び交付金 報償費	20
訳		



435万円

新規 老人休養ホーム営繕費

(前年度)

福祉介護課 担当課

電話番号

74-8111

1. 本市の現状と課題

氷見市老人休養ホーム寿養荘は築45年を迎え、経年劣化による破損などが随所に見受けられます。安心して 利用いただくため耐震診断を行うとともに、計画的に修繕を行います。

2. 平成30年度事業の内容

老人休養ホーム寿養荘の耐震診断を行います。また、経年劣化により古くなった大浴場の配管を更新します。

|3. 目標値または実施により求める効果

安心して施設を利用していただき、市民の心身の健康保持・増進を図ります。

435

		(単位:万円)
経	委託料 工事請負費	361
費内訳	工事請負費	74
10 🔍		



継続 高齢者総合福祉支援事業費

1,218万円

(前年度)

1,218万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8067

1. 本市の現状と課題

高齢者にできる限り自立して、生きがいを持ち、安心して日々の生活を送っていただくため、介護保険や地域 支援事業を実施するほか、介護保険や地域支援事業の対象とならない部分を支援します。

2. 平成30年度事業の内容

ねたきり福祉金や重度心身障害者介護手当の支給、調髪サービスや紙おむつの支給等を実施します。

3. 目標値または実施により求める効果

要介護者などの高齢者や介護する家族などの負担を軽減することで在宅生活を支援します。

財
源県の負担301市の負担917

		(単位:万円)
経	委託料 扶助費	468
ЬЛ	扶助費	750
訳		



拡充 在宅医療多職種連携体制促進事業費

132万円

(前年度)

150万円

担当課 福祉介護課

電話番号 74-8066

1. 本市の現状と課題

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするためには、 在宅医療と介護の連携を強化し、より一体的な支援を行うことが重要です。本市では、在宅患者の情報 共有システムの導入・活用により、在宅医療介護に携わる多職種の連携強化を図っています。

2. 平成30年度事業の内容

情報共有システムアプリの導入、システムの操作研修などについて氷見市医師会に委託して実施します。

|3. 目標値または実施により求める効果

在宅医療介護連携ツールを活用することで、医療介護関係者が速やかに情報共有を図り、質の高い支援を行います。

市の負担 132 財 源 (単位: 万円) 経 委託料 132 費 内 訳

多職種の連携強化

拡充 全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催事業費

818万円

(前年度)

74万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8111

1. 本市の現状と課題

高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚などを図り、ふれあいと活力ある 長寿社会の形成に寄与することを目的とした全国健康福祉祭(ねんりんピック)が、11月3日から6日まで 富山県で開催されます。氷見市では、11月3、4日にダンススポーツ競技を開催します。

2. 平成30年度事業の内容

円滑な大会運営を行うとともに、全国から氷見市を訪れる選手並びに役員をおもてなしの心でお迎えし、 市民と交流の輪を広げ、地域と世代を超えた心に残る大会を開催します。

3. 目標値または実施により求める効果

全国から集う参加者に氷見市の魅力を発信し交流の輪を広げるとともに、氷見市民のスポーツ並びに 文化活動をより一層促進します。

| 市の負担 | 818 | 財源 |
 経費内
 負担金
 669

 大件費
 124

 賃金
 25

氷見市開催種目 ダンススポーツ

拡充 介護予防・日常生活支援総合事業費 【介護保険特別会計】

2億2,120万円

(前年度)

1億4,034万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8066

1. 本市の現状と課題

介護保険法の改正により、要支援の方が利用していたヘルパーやデイサービス事業が、平成30年4月に 介護保険の給付から市が地域の実情に応じて取り組む地域支援事業へと完全移行しました。これにより 一層要支援高齢者の自立支援及び重度化防止の取り組みが求められます。

2. 平成30年度事業の内容

今後増加が予想される要支援高齢者の支援ができるよう、介護事業者の受け入れ体制の更なる拡大が必要となります。引き続き、事業所の理解を図り体制の整備に努めるとともに、自立支援に視点をおいた地域ケア個別会議の開催や、きときと100歳体操など総合的な介護予防に取り組みます。

3. 目標値または実施により求める効果

地域の実情に応じた多様なサービスを提供することで、高齢者が住み慣れた地域で継続して暮らしていける環境を整備します。

	支払基金交付金	5,759
財 源	支払基金交付金 国の負担	5,332
l var	その他	11,029

		(単位:刀口/
経	負担金	14,145
費内	負担金 委託料	4,620
訳	その他	3,355

継続 包括的支援事業費 【介護保険特別会計】

8,536万円

(前年度)

8,463万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8066

1. 本市の現状と課題

高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活を継続できるようにするため、介護保険事業の運営 の安定化を図るとともに、被保険者や要介護者を介護する方に対し、地域の実情に応じて必要な支援を行って います。

2. 平成30年度事業の内容

4か所のブランチ(相談窓口)を含む地域包括支援センターの運営に係る費用のほか、認知症対策事業、在宅 医療介護連携事業、生活支援コーディネーターの配置、家族介護の支援及び高齢者等安否確認(配食)事業 などを実施します。

3. 目標値または実施により求める効果

高齢者が、住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活を継続できる環境をつくります。

(単位·万円)

	国の負担	3,282
財源	保険料	1,961
1/24	その他	3,293

		(+ ±:/313/
経	委託料	6,416
費 内	委託料 賃金 その他	965
訳	その他	1,155



高齢者等見守り・SOSネットワーク模擬訓練

③ 障害者の自立と社会参加の促進

継続 障害者保護対策事業費

1.752万円

(前年度)

1,818万円

担当課 福祉介護課 電話番号

74-8113

1. 本市の現状と課題

障害者が住み慣れた地域で、安心した生活をおくるためには、障害者の日常生活を容易にする必要があります。 そのため障害者や家族の身体的・経済的な負担の軽減を図る取り組みが求められています。

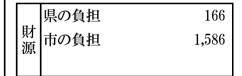
2. 平成30年度事業の内容

心身障害者福祉金や障害児福祉金の支給、福祉タクシー扶助(料金の一部助成)、在宅重度障害者住宅改善 への補助を行います。また、障害者団体などの活動に助成を行います。

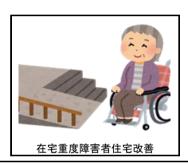
3. 目標値または実施により求める効果

各種制度の活用により、障害者や家族の身体的・経済的な負担を軽減します。

(単位:万円)



		(十四:7511)
経	扶助費	1,406
費内	扶助費 補助及び交付金 報償費	343
訳	報償費	3



継続 障害福祉サービス支給事業費

8億2,186万円

(前年度)

8億852万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8113

1. 本市の現状と課題

障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するために、身近な地域で介護や就労支援など のサービスを利用できることが求められています。

2. 平成30年度事業の内容

障害者総合支援法に基づく各種の障害福祉サービス費の支給を行います。

|3. 目標値または実施により求める効果

障害者に住み慣れた地域で、障害の状況や地域の実情に応じたサービスを提供することで、障害者の自立と 社会参加の実現を図ります。

(単位, 下田)

	国の負担	41,093
月別	国の負担県の負担	20,546
"	市の負担	20,547

		(年位:7月1)
経費内	扶助費	82,186
訳		



③ 障害者の自立と社会参加の促進

継続 地域生活支援事業費

5,698万円

(前年度)

5,724万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8113

1. 本市の現状と課題

障害者が住み慣れた地域で、自立した日常生活や社会生活を営むために、障害者の状況や地域の実情に 応じた柔軟なサービスの提供が求められています。

2. 平成30年度事業の内容

障害者やそのご家族への相談支援、活動の場の提供、手話奉仕員の派遣、日常生活用具の給付などを行います。

3. 目標値または実施により求める効果

障害者の状況や地域の実情に応じた支援を行い、障害者が地域で自立して生活できる体制を整備します。

国の負担 1,955 財源 県の負担 978 市の負担 2,765 経費内扶助費2,432委託料1,949おころの他1,317



継続

重度心身障害者等医療費助成事業費

1億7,026万円

(前年度)

電話番号

1億7,775万円

74-8113

担当課 福祉介護課

1. 本市の現状と課題

重度の心身障害者には、高額な医療費がかかり、障害者及び家族の経済的負担が大きくなっています。 医療費を助成することで経済的な負担を軽減し、障害者の生活の安定と健康の増進を図ることが求められ ています。

2. 平成30年度事業の内容

重度心身障害者などに対し、その障害の程度に応じて医療費の全額又は一部を助成します。

3. 目標値または実施により求める効果

障害者に、安心して十分な治療を受けていただき、健康の保持・増進並びに福祉の向上を図ります。

財
源国の負担6,547雑入(高額療養費収入)3,900市の負担6,579

経扶助費16,921費役務費46まその他59



③ 障害者の自立と社会参加の促進

継続 障害者権利擁護事業費

(前年度)

46万円

46万円

担当課 福祉介護課

電話番号

74-8113

1. 本市の現状と課題

障害者の自立のためには、判断能力が十分でない障害者の人権や財産などを守る取り組みが必要です。 また、社会参加を推進するために、障害者虐待の防止や早期発見、迅速な対応など関係機関による協力体制が 求められています。

2. 平成30年度事業の内容

成年後見制度の利用支援や障害者虐待防止のための関係機関によるネットワーク構築などを行います。また、障害者虐待に関する意識の向上を図り、障害者虐待の防止及び早期発見につなげます。

3. 目標値または実施により求める効果

成年後見制度の利用促進による虐待防止 障害者虐待の未然防止及び早期発見

(単位:万円)

	国の負担	14
財 源	県の負担	7
1/AN	市の負担	25

		(単位:カロ)
経	報償費 扶助費	18
費肉	扶助費	17
訳	その他	11



障害者の人権・財産の保護

継続 児童発達支援サービス支給事業費

(前年度)

5,195万円

7.422万円

担当課 福祉介護課

電話番号 7

74-8113

1. 本市の現状と課題

障害児が、必要な発達支援を受けるためには、身近な地域で療育や訓練などのサービスを利用できることが 必要です。

2. 平成30年度事業の内容

児童福祉法に基づく各種の障害児通所サービス費の支給を行います。

3. 目標値または実施により求める効果

身近な地域で必要な通所サービスを提供することで、障害児の早期療育や自立支援につなげます。

	国の負担	3,700
財 源	県の負担	1,850
	市の負担	1,872

		(単位:万円)
経	扶助費	7,401
費内	役務費	21
訳		



④ 健康寿命の延伸

拡充 保健事業費 【国民健康保険特別会計】

1,456万円

(前年度)

1,333万円

担当課 市民課

電話番号

号 74-8061

1. 本市の現状と課題

本市はメタボリックシンドロームの該当者の割合が高いことから、生活習慣病を発症する人の増加が見込まれ、 医療費の増加が懸念されています。そこで、被保険者の疾病予防、健康の維持・増進を図るための保健事業を 実施する必要があります。

2. 平成30年度事業の内容

訪問保健指導や糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者を拡充し、実施します。また、人間ドック費用の一部助成や、各種健康教室も引き続き実施します。

3. 目標値または実施により求める効果

病気を早期に発見し、重症化しないうちに治療につなげることで医療費の伸びを抑え、健康づくりへの関心を 持ってもらうことで、病気の発症を予防します。

(単位:万円)

	県の負担	1,456
財源		
源		

		(年位. 刀口)
経	委託料	1,375
費 内	委託料 消耗品費	26
訳	その他	55

疾病の予防や健康づくりへの支援

1億3,781万円

拡充 健康診査事業費(国民健康保険特別会計含む)

(前年度)

1億3,332万円

担当課 市民課・健康課

電話番号 74-8061、74-8062

1. 本市の現状と課題

本市においては、がんの死亡率が高く、また、メタボリックシンドロームに該当する人が多い状況となっており、 脳血管疾患や心疾患の発症や重症化を防ぐため、生活習慣病予防の取り組みが求められています。

2. 平成30年度事業の内容

託児付住民健診の実施や子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券の発行や胃内視鏡検査の個人負担金助成の一部拡充を実施します。また、40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査を実施し、昨年度未受診であった方への受診勧奨事業なども実施します。

3. 目標値または実施により求める効果

また疾病の早期発見により重症化を予防します。

子育て世代のがん検診受診数の増加、胃内視鏡検査受診数の増加を目指します。特定健診受診率の目標は 60%とし、特定健診を受診することで自らの生活習慣病のリスク保有状況を知り

	国・県の負担	4,850
財 源	国・県の負担 雑入(検診収入)	389
1/41	市の負担	8,542

		(1 1-11311)
経	委託料	12,824
費力	委託料 賃金	378
訳	その他	579



④ 健康寿命の延伸

継続 健康教育•相談事業費

174万円

(前年度)

170万円

担当課 健康課

電話番号

74-8414

1. 本市の現状と課題

本市は肥満やメタボリックシンドローム該当者が多い状況です。肥満やメタボリックシンドロームは高血圧、 糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化の危険を高めます。このことから健康についての正しい知識の普及と 家族ぐるみ、地域ぐるみで生活習慣の改善に取り組む機運を醸成していく必要があります。

2. 平成30年度事業の内容

本市の健康課題について市民に広く啓発し、関係団体、関係課と連携しながら第2次氷見市ヘルスプラン21 に基づいた生活習慣病予防のための健康教室をいきいき元気館や各地区で開催します。

また、医師、保健師、栄養士による健康相談会を実施し、個々の生活に合わせた指導を行います。

3. 目標値または実施により求める効果

病気を理解し、健康づくりに取り組む市民の増加を目指します。

(単位:万円)

H-F	県の負担	67
財 源	雑入	3
WAN	市の負担	104

	(十四:7511)
経賃金	44
経賃金費 委託料	29
訳その他	101



拡充 こころの健康づくり推進事業費

59万円

(前年度)

23万円

担当課 健康課

電話番号 74-8414

1. 本市の現状と課題

本市は県内他市町村に比べ自殺死亡率が高く、特に壮年期の男性と高齢者の自殺死亡率が高い状況です。また、相談窓口を知らない市民が多いことから相談窓口の周知を図るとともにうつ病などの心の疾患に関する知識の普及とストレスや悩み事は抱え込まず相談することが大切であることを啓発していく必要があります。

2. 平成30年度事業の内容

当市の自殺の現状を踏まえ、関係課・関係機関と連携し自殺対策計画を策定します。

ストレスや悩みを抱えた人が気軽に相談できるようこころの健康相談会を実施します。また、ゲートキーパー養成講座を開催し、心の健康に関する正しい知識の普及と地域で悩んでいる人を支援する人を養成します。

3. 目標値または実施により求める効果

相談窓口について知っている人や悩みやつらい気持ちを相談できる人の増加を図り、自殺死亡率の減少を目指 します。

	県の負担	35
財	する。	24
10/3	N	

		(1 1-11313)
経	賃金	24
費内	賃金 報償費	22
訳	その他	13



④ 健康寿命の延伸

拡充 未病対策事業費

328万円

(前年度)

256万円

担当課 健康課

電話番号 74-8414

1. 本市の現状と課題

本市は、生活習慣病の人の割合が高い状況ですが、健康づくり取り組む人の割合が少ない現状です。 そこで、病気になってから行動するのではなく、「未病」(病気ではないが健康でもない状態)から健康な状態 に近づけるため、民間組織や関係団体と連携し、生活習慣病予防を実践しやすい体制を整備します。

2. 平成30年度事業の内容

ワークショップの開催により専門的な視点や手法及び先進的な事例を学び、健康づくりの人材を育成し、官民が協働で健康づくりを行う体制を整備します。また、ウォーキングイベントを活用し、健康づくりの情報や体験の機会を提供し、市民の生活習慣改善を図ります。

3. 目標値または実施により求める効果

健康に関心の低い人達も自分の身体や健康状態に対する関心を高め、生活習慣の改善を行う人の増加を図ります。

財	市の負担	328
源		

		* * * = * - * * * * * * * * * * * * * *
経費力	委託料	328
内訳		

⑤ 地域医療の充実

継続 産科医確保支援事業費

300万円

(前年度)

300万円

担当課 健康課 電話番号

74-8062

1. 本市の現状と課題

分娩を取り扱う医療機関や産科・産婦人科医師が減少している状況から、地域でお産を支える産科医などに対し 分娩手当などを支給することにより処遇改善を図り、産科医療機関及び産科医などの確保を目指します。

2. 平成30年度事業の内容

医療機関で分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師に対して、分娩取扱件数に応じ、支給する手当(分娩 手当など)に対し補助します。

3. 目標値または実施により求める効果

市内の産科医療機関及び産科医などの確保を図ります。

経 委託料

(単位:万円) 300 費 内 訳



財

源

拡充 医療機器等整備事業費 【病院事業会計】

200

100

3億3,060万円

(前年度)

2億8,200万円

病院事業管理室 担当課

電話番号 74-8126

1. 本市の現状と課題

県の負担

市の負担

金沢医科大学氷見市民病院における診療機能の維持、向上を図るため、医療機器や医療システムの更新・ 整備が必要です。

2. 平成30年度事業の内容

限られた予算の中で計画的に医療機器や医療システムの更新・整備に努めており、本年度は、麻酔モニター などの一般医療機器のほか、MRI装置を更新します。

|3. 目標値または実施により求める効果

医療機器や医療システムの計画的な更新・整備により、金沢医科大学氷見市民病院の医療体制の充実を図り、 安全で質の高い医療を提供します。

(単位:万円)

企業債 27,390 財 国・県の負担 5,670 源

備品購入費 33,060 経 費 内 訳



⑤ 地域医療の充実

新規 病院整備事業費 【病院事業会計】

5.218万円

(前年度)

担当課 病院事業管理室

74-8126 電話番号

1. 本市の現状と課題

氷見市のがんによる死亡率は、全国と比べ高い水準にあります。今後も高齢化によるがんの罹患数や死亡数の 増加が見込まれ、また、働き盛り世代の早世を防ぐためにも、がんの早期発見に有効なPET-CTやがん治療に 効果のあるリニアック(放射線治療器)を備えたがんセンターの整備が必要です。

2. 平成30年度事業の内容

がんの早期発見に有効なPET-CTやがん治療に効果のあるリニアック(放射線治療器)を備えたがんセンターを 整備するため、本年度は、基本設計及び実施設計などに着手します。

3. 目標値または実施により求める効果

がんセンターの整備により、がんの早期発見、早期治療を実現し、市民をがんから守ります。

(単位:5四)



		(平位:211)
経	委託料 手数料	5,213
費内	手数料	5
訳		



医学生•看護学生修学資金貸与事業費【病院事業会計】

1,150万円

(前年度)

630万円

病院事業管理室 担当課

電話番号

74-8126

1. 本市の現状と課題

地域医療を支える医師、看護師の不足や偏在が社会問題となっていることから、金沢医科大学氷見市民病院に おける医師や看護師の確保を図る必要があります。

2. 平成30年度事業の内容

将来、金沢医科大学氷見市民病院に勤務しようとする医学生(氷見枠)や看護学生に修学資金を貸与します。

|3. 目標値または実施により求める効果

金沢医科大学氷見市民病院における医師や看護師を確保し、地域の中核病院である

金沢医科大学氷見市民病院の診療体制の充実を図ります。

·般会計繰入金 1,150 財 源

		(単位:万円)
経費内	貸付金	1,150
訳		



⑥ 社会保障制度の円滑な運営

継続 介護サービス等給付事業費 【介護保険特別会計】

55億3,553万円

(前年度) 52億1,457万円

担当課 福祉介護課 電話番号

74-8066

1. 本市の現状と課題

高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するためには、身近な地域で介護のサービスが 利用できることが必要です。

2. 平成30年度事業の内容

第7期介護保険事業計画に基づき、要支援・要介護の認定を受けた方に必要な介護サービスを支給します。

3. 目標値または実施により求める効果

介護が必要になったとき、本人や家族の希望を尊重したサービスを提供し、誰もが安心して老後を迎えられる 豊かな地域生活を支援することを目指します。

支払基金交付金 149,459 財 国の負担 129,428 その他 274,666

L. /J [] /
3,553

ケアマネージャーによるケアプラン作成

継続 後期高齢者医療事業費

6億7,588万円

(前年度)

6億8,998万円

担当課 市民課

電話番号 74-8061

1. 本市の現状と課題

75歳以上の高齢者は後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度に加入し、医療の給付を 受けています。

2. 平成30年度事業の内容

富山県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付に必要な負担金を納付します。(療養給付費の1/12) 算出基礎及び負担金額等は、富山県後期高齢者医療広域連合より提示されます。

|3. 目標値または実施により求める効果

富山県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります。

	市の負担	67,588
財源		
源		

		(単位:万円)
経費内訳	負担金	67,588

